

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度期首	増減額	平成29年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	260,739,653円	—	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
合 計	30,554,662,197円	—	30,554,662,197円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定及び肉用子牛勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益391億7644万4千円、畜産業振興資金戻入益103億8105万8千円、運営費交付金収益7億6142万8千円、過年度補助事業費返還金59億2772万3千円、運用利息、雑益等3億8573万円を加えた566億3238万3千円で、費用が、畜産業振興事業費540億8500万円1千円、情報収集提供事業費2億7889万6千円、畜産業振興資金繰入7億9383万1千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等13億5749万円を加えた565億1521万8千円となったことから、当期利益は1億1716万5千円となった。この結果、積立金は10億5619

万5千円となった。

調整資金の収支は、収入が政府からの交付金352億8096万7千円、支出は、畜産業振興事業費に387億7688万3千円、畜産物の価格安定等の事業費に2億1256万5千円、一般管理費に1億8699万6千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金55億5925万3千円、生産者等からの拠出金91億6102万1千円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等による収益の受入が59億9153万8千円、支出は、畜産業振興事業費に153億2116万8千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億5760万円であった。

29年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等16項目の事業に対して補助金を交付するとともに、畜産自給力強化緊急支援事業、畜産経営維持緊急資金融通事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、飼料自給力強化支援事業、飼料穀物備蓄対策事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、畜産収益力強化緊急支援事業及び畜産高度化支援リース事業に係る返還金等62億2645万9千円については、不要財産として国庫納付した。

なお、29年度をもって第3期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、機構発足当時から関係会社株式等として承継・管理している前中期目標期間繰越積立金8億6998万7千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の1億8620万7千円については国庫に納付した。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益130億4650万8千円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益6億8904万5千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益1億1371万7千円、運用利息、雑益等7億5748万3千円を加えた146億675万3千円で、費用が野菜価格安定対策事業費119億444万9千円、野菜農業振興事業費19億606万7千円、情報収集提供事業費5006万2千円、これらに係る業務費及び一般管理費等7億4617万5千円を加えた146億675万3千円となったことから、当期利益は0円となり、積立金は10億5696万8千円となった。

また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が生産者等からの拠出金27億2812万6千円、運用利息等の受入7998万8千円、支出は、交付金等に131億2649万6千円、負担金返戻に2億2274万1千円、国庫納付金9011万円であった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金の運用によって生じた利子その他当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることができることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額7339万7千円を野菜生産出荷安定資金に繰り入れたためである。

なお、29年度をもって第3期中期目標期間が終了したことから、積立金の全額を国庫納付した。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務、甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務、砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入485億586万2千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益106億5346万円、運営費交付金収益10億7698万5千円、資産見返運営費交付金戻入等724万6千円、運用利息及び雑益599万1千円を加えた602億4954万4千円で、費用は糖価調整事業費が601億3599万4千円、情報収集提供事業費4508万2千円、これらに係る業務費及び一般管理費等7億6044万7千円を加えた609億4152万3千円となったことから、6億9197万9千円の当期損失を計上した。この結果、前期繰越欠損金252億8185万8千円と合わせて、次期繰越欠損金は259億7383万8千円となった。

エ でん粉勘定

当勘定においては、輸入指定でん粉等の買入・売戻業務、でん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務、でん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入125億3663万9千円、運営費交付金収益4億825万3千円、資産見返運営費交付金戻入239万円、運用利息及び雑益156万1千円を加えた129億4884万4千円で、費用がでん粉価格調整事業費117億9532万4千円、情報収集提供事業費2631万9千円、これらに係る業務費及び一般管理費等3億2125万8千円を加えた121億4290万1千円となったことから、8億594万3千円の当期利益を計上した。この結果、積立金は、30億3915万6千円となった。

なお、29年度をもって第3期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、次期中期目標期間のでん粉価格調整事業費等に必要な29億6018万7千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の7896万8千円については国庫に納付した。

オ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳の生産者補給交付金交付業務、輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益243億円、輸入乳製品売渡収入360億9823万1千円に運用利息、雑益等2316万円を加えた604億2139万2千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費334億5832万9千円、輸入乳製品買入費224億7327万7千円、これらに係る業務費及び一般管理費等12億5778万3千円を加えた571億8939万円となったことから、32億3200万2千円の当期利益を計上した。この結果、積立金は317億8749万円となった。

なお、29年度をもって第3期中期目標期間が終了したことから、積立金全額について、次期中期目標期間の輸入乳製品の売買業務等に必要なものとして、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とした。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛の生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益4905万2千円、運用利息、雑益及び過年度補助事業費返還金等1046万7千円を加えた5951万9千円で、費用が、生産者積立助成金10億5718万9千円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費10億9051万8千円を加えた21億4770万6千円となったことから、当期損失は20億8818万7千円となり、この結果、積立金は62億5219万6千円となった。

なお、29年度をもって第3期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、次期中期目標期間の肉用子牛生産者補給交付金交付業務等に必要な62億4653万1千円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標繰越積立金とし、残余の566万4千円については国庫に納付した。